

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月11日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 近藤 和行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	3,040,745	3,039,850	12,250,430
経常利益 (千円)	704,786	617,284	2,395,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	466,060	418,733	1,599,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,060	418,733	1,599,508
純資産額 (千円)	20,426,154	21,631,916	21,569,255
総資産額 (千円)	22,768,945	24,151,467	24,241,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.18	23.52	89.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.16	23.49	89.74
自己資本比率 (%)	89.6	89.5	88.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しています。ただし、世界的な金融引締め等による景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約等、引き続き金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の77.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しております。衛星放送メディア関連の広告費は、1,209億円（前年比103.1%）となり、そのうち70%強は当社を含む無料BSデジタル放送事業が占めております。（「2021年 日本の広告費」(株)電通調べ）

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで 人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として中長期的な成長を実現するため、コンテンツの価値最大化を目指しております。放送事業収入だけではなく番組に関連した配信ビジネスやイベントの実施といった新規事業開発に取り組みながら、効果的な広告宣伝、広報施策を実施いたしました。

【レギュラー番組】

10月の番組改編では、「好きが深まる。好きが広がる。」をテーマに、タレントの中山秀征さんが全国の「小京都」とよばれる街並みを歩き、楽しく1万歩を目指す、2022年6月放送の特別番組『中山秀征の楽しく1万歩！小京都日和』をレギュラー番組として放送を開始いたしました。また、2つのレギュラー番組のリニューアルも実施。『八代亜紀いい歌いい話』では、歌手の福田こうへいさんを新たにサブMCに、歌唱パート、トークパートの一層の充実にも努めました。(株)京都放送との共同制作番組『京都浪漫 悠久の物語』では、番組の語りにも島本須美さんをお迎えし、豊かで癒される教養・娯楽番組として内容の強化にも努めました。

また、MCのなすなかにしさんと、スピラ・スピカの幹葉さんが毎週ゲストを迎えて楽しくゲームをするバラエティ番組『なすなかにしのゲームキングダム』を9月より放送開始。不定期放送番組として、京都を舞台に俳優の角野卓造さん、近藤芳正さんが呑み歩く、新感覚グルメエンターテインメント番組『おやし京都呑み』の放送も開始いたしました。そのほかの番組も引き続き内容をより一層充実させて放送いたしました。

『ディスカバリー傑作選』では、『エクストリーム住宅』、『名車再生！』等、様々なジャンルのコンテンツを厳選し放送。ドラマジャンルの拡充にも努め、日本初放送の中国時代劇『霓裳（げいしょう）～七色に輝く虹の如く～』やBS初放送の韓国ドラマ『僕を溶かしてくれ』、BS初放送で当社初の国内BLドラマ『Life 線上の僕ら』等を放送いたしました。

【特別番組】

スポーツジャンルでは新たな試みを実施しながら、コンテンツのより一層の充実に努めました。『WBSC U-18 ベースボールワールドカップ』の日本戦を4夜連続放送したほか、『ブンデスリーガジャパンツアー2022 ガンバ大阪vsフランクフルト』の親善試合をテレビ放送と、当社オリジナル動画配信サイト「BS11+（プラス）」での有料の生配信でお届けいたしました。また、競馬発祥の地イギリスで、競馬がどのように生まれ、どんな進歩を遂げて日本へ伝えられたのか丁寧に紐解いていく『ニッポン競馬謎学紀行～ユニオンジャックからの蹄跡～』や、学生柔道界日本一を決める個人戦『2022年度 全日本学生柔道体重別選手権大会』、日本女子ソフトボール「JDリーグ2022 ダイヤモンドシリーズ」の準決勝、決勝の模様をお届けいたしました。更に、今年で4回目の開催となり、過去最多のエントリー数となった『BS11CUP全日本eスポーツ学生選手権大会』の決勝大会を、テレビでの生放送と併せて、BS11+でも生配信でお届けいたしました。

このほか、全国各地にある絶景の裏側に密着した『絶景の仕掛け人』、毎年恒例の(株)京都放送との共同制作番組『京都紅葉生中継2022 ～“キリトリ”限りある空間を愉しむ～』をお届けいたしました。

【アニメ関連事業】

「ANIME+」枠では、製作委員会参画作品を含むアニメ関連番組を、毎クール約40タイトル放送しております。「アニメプラス(10月より「ガンダムアワー」)」枠では『ガンダムシリーズ』、「キッズアニメ(むげんだい)」枠では『ラウド・ハウス シーズン1』等を放送。また当社人気アニメ作品の映画『劇場版 転生したらスライムだった件 紅蓮の絆編』の公開にあわせて『「劇場版 転生したらスライムだった件 紅蓮の絆編」公開記念! ～ここに注目!「劇場版 転スラ」の魅力完全公開スペシャル～』を制作し、放送いたしました。このほか、エンターテインメント情報番組『アニゲー イレブン!』、アニメソング番組『Anison Days』等、アニメファンの多様なニーズにお応えできるよう、様々な切り口でアニメ関連番組を放送いたしました。

また10月には、2.5次元俳優の植田圭輔さんと鳥越裕貴さんによる大人気トークライブイベント「植田鳥越 口は のもと」を主催し、女性を中心に多くの方にご好評をいただきました。このほか、読み聞かせ番組『今日のえほん』は、グループ会社の(株)理論社、(株)国土社の児童書を映像化し放送しており、BS11+、公式YouTubeチャンネルでの配信も行っております。

【配信コンテンツ】

当期の重点施策である「非放送分野」の拡大を目的の一つとし、自社制作番組と、その関連コンテンツの配信強化、配信オリジナルコンテンツの制作強化、オンラインイベントの開催等を行いました。

10月には、2022年7月放送の特別番組『万葉びとと令和の物語～中西進とめぐる奈良・世界遺産の旅～』の関連イベントとして、奈良テレビ放送(株)と共催でオンライン講演会「万葉びとのこころと令和への思い」を開催したほか、「報道ライブ インサイドOUT Presents ジャーナリスト養成オンライン講座」の第5回、最終回となる第6回を開催いたしました。

また、今を時めく「ウマ娘」の声優による、GI「天皇賞(秋)」に向けた特別配信コンテンツ『UMAJO会』の第3回の生配信も実施いたしました。

BS11公式YouTubeチャンネルでは、『大人のバイク時間 MOTORISE』、『京都画報』をはじめ、『報道ライブ インサイドOUT 鈴木哲夫の永田町ショートタイム』のレギュラーコーナー『時事芸人ブチ鹿島の直撃!永田町』や、『偉人・素顔の履歴書』及びアフタートーク『偉人・こぼれ囁』等の自社制作番組とその関連コンテンツを配信。このほか、(株)国土社の児童書を映像化した『歌で聴く絵本「ようかいむら」シリーズ』や『アリのひみつ大図鑑』、(株)文化放送のインターネットラジオ「超!A&G+」とのコラボ企画『転生したらスライムだった件～転スララジオ～』等、オリジナルコンテンツを多数配信し、コンテンツを拡充しております。また、BS11公式YouTubeチャンネル等での広告付き見逃し配信に加え、1つの番組を複数のプラットフォームで視聴できるようBS11+、Paravi、FOD、U-NEXTにて定額見放題での配信も実施しております。

【その他事業・マルチ展開施策等】

当期の重点施策である「コンテンツの有効活用による価値最大化」を目的とし、様々な事業、コンテンツのマルチ展開を行っております。

「超!A&G+」とのコラボ企画『ラジオでもはたらく魔王さま!!』では、7月に開設したBS11SHOPでオリジナルグッズの販売を開始いたしました。イベント事業では、SKE48プリマステラによる東京出張公演を実施。イベント当日は、10代～60代までの幅広い年齢層のファンの方々にお越しいただき大盛況となりました。

新たな試みとして、若手ピアニストと人気ヴォーカル・グループを迎えたコンサート『貴公子たちの音楽会』のリアルイベントと生配信を実施。BS11+ではアーカイブ配信もお届けし、多くの方にご来場、ご視聴いただいております。更に、コンサートの模様インタビューVTRを交えたテレビ特別編集版も放送するなど、コンサート、配信、テレビ放送が融合した新たなエンターテインメントとしてお届けいたしました。

今後も放送に加え、配信、その他事業を通してより多くの視聴者ニーズに応えることができるよう、努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,039,850千円（前年同期比0.0%減少）となりました。営業利益は617,947千円（前年同期比12.4%減少）、経常利益は617,284千円（前年同期比12.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は418,733千円（前年同期比10.2%減少）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ89,717千円減少し、24,151,467千円（前連結会計年度末比0.4%減少）となりました。主な要因は、棚卸資産が23,454千円増加したものの、売掛金及び受取手形が71,930千円、流動資産のその他に含めて表示している前払費用が26,692千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ152,378千円減少し、2,519,551千円（前連結会計年度末比5.7%減少）となりました。主な要因は未払法人税等が153,244千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62,660千円増加し、21,631,916千円（前連結会計年度末比0.3%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当356,077千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益418,733千円の計上に伴い62,655千円増加したこと等によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,809,632	17,809,632	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	17,809,632	17,809,632		

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日 (注)	5,600	17,809,632	3,053	4,186,990	3,053	3,520,780

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,793,400	177,934	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,532		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,934	

- (注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,456,611	14,449,984
受取手形及び売掛金	2,074,459	2,002,529
棚卸資産	430,350	453,805
その他	122,567	95,914
流動資産合計	17,083,989	17,002,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,266,730	2,289,212
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	404,755	373,324
有形固定資産合計	6,706,242	6,697,293
無形固定資産	84,219	78,267
投資その他の資産	366,734	373,672
固定資産合計	7,157,195	7,149,233
資産合計	24,241,184	24,151,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,550	607,462
短期借入金	500,000	550,000
未払法人税等	377,558	224,314
その他	1,045,420	1,014,508
流動負債合計	2,548,529	2,396,285
固定負債		
退職給付に係る負債	99,007	99,270
その他	24,392	23,994
固定負債合計	123,399	123,265
負債合計	2,671,929	2,519,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,186,990
資本剰余金	3,517,726	3,520,780
利益剰余金	13,843,269	13,905,925
自己株式	143	143
株主資本合計	21,544,789	21,613,552
新株予約権	24,466	18,364
純資産合計	21,569,255	21,631,916
負債純資産合計	24,241,184	24,151,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	3,040,745	3,039,850
売上原価	1,431,372	1,495,513
売上総利益	1,609,373	1,544,336
販売費及び一般管理費	904,265	926,389
営業利益	705,108	617,947
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	649	385
営業外収益合計	650	386
営業外費用		
支払利息	972	1,029
その他		19
営業外費用合計	972	1,049
経常利益	704,786	617,284
税金等調整前四半期純利益	704,786	617,284
法人税、住民税及び事業税	241,107	202,208
法人税等調整額	2,381	3,657
法人税等合計	238,726	198,550
四半期純利益	466,060	418,733
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,060	418,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	466,060	418,733
四半期包括利益	466,060	418,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,060	418,733
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	87,377千円	69,592千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月17日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2021年8月31日	2021年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月16日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2022年8月31日	2022年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
放送事業	タイム収入	2,026,242	2,025,193
	スポット収入	754,752	660,257
	小計	2,780,995	2,685,451
製作委員会出資事業		131,750	147,415
出版事業		89,651	167,046
その他事業		26,014	27,603
顧客との契約から生じる収益		3,028,411	3,027,515
その他の収益		12,334	12,334
外部顧客への売上高		3,040,745	3,039,850

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円18銭	23円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	466,060	418,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	466,060	418,733
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,895	17,804,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円16銭	23円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,088	21,454
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	13,088	21,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月10日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。